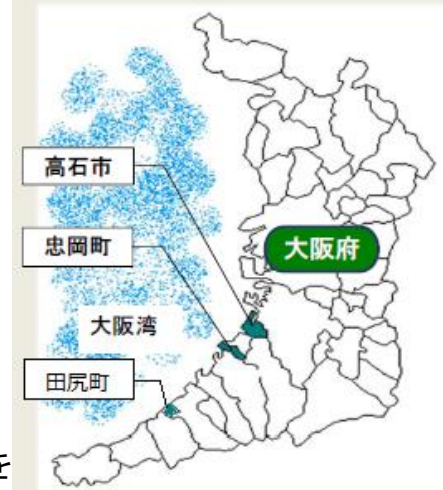


【大阪府内 3 市町】

中心市主導型の情報システムの共同化

背景・取組内容

- ・南海トラフ巨大地震等の災害リスクに備え、「災害に強い街づくり」の一環として、平成 26 年に高石市が忠岡町と連携し、基幹系業務システムを共同で導入。
- ・平成 27 年 1 月、システム更新時期を迎えた田尻町が参加。
- ・基幹系業務、内部情報系業務の 40 業務を対象。納付書、封筒、各種帳票類を統一することにより、コストを削減。



実現までの問題と解決策

- 【問題】 ①原則ノンカスタマイズとしてパッケージに業務を合わせると、原課から、業務フローから抜本的な見直しが必要、と猛反発
②セキュリティ面の不安 ③財政部門への説明 ④議会対策
⑤自治体間でのシステムの費用負担

【解決策】

- ①首長の方針（クラウド化）を理解してもらうため、情報部門が丁寧に何度も説明
- ②庁内管理よりも堅牢なデータセンターのセキュリティ対策を説明
- ③コスト削減効果の比較を年次ベースで説明、財政支援措置（特別交付税措置等）を説明
- ④セキュリティ、個人情報保護、コスト削減等について丁寧に説明
- ⑤各自自治体個別契約とし、パッケージ全体負担分+利用する業務数に応じた負担

効果

【コスト削減】・ 3 市町全体で▲約 35%の見込み（導入後 5 年間見込み）

導入前 約 12 億 2000 万円 → 導入後 約 7 億 9400 万円

（参考）高石市：導入当初 5 年間で運用コスト▲約 24%、15 年間で▲約 36%の見込み

忠岡町：導入当初 5 年間で運用コスト▲約 20%の見込み

田尻町：導入前に比べて 1 年間で電算にかかるコスト▲約 20%

【災害に強いシステム】

- ・安全なデータセンターを利用することにより、重要情報の保全性が向上。大規模災害時等の業務継続性を確保し、迅速な復旧・復興作業の一助となるシステム構築を実現。
- ・データセンターを関東（メイン）と西日本（サブ）に配置し、災害リスクを分散。

今後の課題

- ・府域外も視野に入れた、新たな参加自治体の誘致。
- ・既存団体の利用料の削減率（いわゆる割り勘効果）が明確ではないため、参加団体が加入する度に交渉が難航。